

地域の内発的発展を支える要因について

小森 正彦

日本大学大学院総合社会情報研究科

Factors to Promote Regions' Endogenous Development

KOMORI Masahiko

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

In the process of industrialization, Japan's local regions, as well as many developing countries, once induced external firms and factories to create employment; however, such efforts often came to nothing as private companies escaped searching for further low-cost regions. Now regions are required to identify their own resources and develop original strategies to promote local industries.

Based on diverse examples of endogenous development in industrial clusters and suburban communities, the following factors are considered noteworthy. Proximity facilitates knowledge workers' face-to-face communication, thereby promoting knowledge creation. Locating close to markets (needs) or universities/research institutions (seeds) turns out to be effective in utilizing knowledge workers' accumulation. Quality of life attracts knowledge workers to the region and lets them continue their works and lives there. Ba, as is the case with successful business incubators, functions as a place of interaction, where diverse businesses are created through new combination. Employment creation and income increase will boost regions' tax revenue, which can further improve the regions. If such self-sustainable cycle functions, regions can attain endogenous development.

1. はじめに

わが国のある地方自治体が、欧米からライフ・サイエンス企業を誘致するのをサポートした際、サンフランシスコやリサーチ・トライアングルの企業・大学・各種機関にインタビューを行ったところ、次のような質問を浴びせられた。

- ・ 教育水準の高い、高質の訓練を受けた労働力は十分あるのか？
- ・ 大学・研究所や、病院との連携は機能しているのか？日本の現地に進出したとして、自分たちの科学水準を維持できるのか？
- ・ 米国には、数カ所にライフ・サイエンスの集積があり、周辺にはマーケットが形成されているため、そこに立地するメリットがある。しかし、日本のその現地には、ライフ・サイエンスを支える関連産業の既存集積はあるのか？集積が乏しいとすれば、そこに進出するメリットは一体何なのか？

- ・ あまり聞いたことのないような地名だが、インターナショナル・スクールなどはあるのか？そこには研究者と家族が満足できる生活環境が用意されているのか？

このような進出側の懸念は、考えてみれば至極もつともである。

本稿では、様々な事例を通じ、地域の内発的発展について考えてみたい。

2. 先行研究と分析の視点

近接性(Proximity)については、Mansfield (1995) が、産学連携、特に応用研究におけるその重要性を確認している。Adams (2001) も、大学から民間研究所への知識移転における近接性の重要性を示している。対面の議論を通じた、暗黙知の移転のしやすさなどが、その背景にある。

QOLとは、Quality of Lifeの略で、生活の質をいう。すなわち自然環境、気候、文化、風土、住宅、食事、買物、娯楽、育児、教育、コミュニティとい

った、衣食住生活全般にわたる、都市利便性、生活快適性（アメニティ）などに関する事項を指す。Standard of Living が生活水準や所得レベルを示すのに対し、QOL は生活の質的充実度を指している。豊かで満足感・幸福感のある、健康的で精神的にも充実した生活である。QOL という言葉は、高齢化が進み、経済が成熟化し、人々の欲求が高度化・多様化するなかで、重要なキー・ワードとなりつつある。

場については、野中（2005）が、多面的な知識・視点をもった人々による対話が促され、独自に意図・方向性・使命・命題の創造が行われる関係性、と定義している。場は、人々の相互作用を促し、知識を創造する。

3. 外来型開発と渡り鳥企業

工業化の時代には、土地や労働力、輸送費などの安さが重要だった。コスト面がポイントであった。

発展途上国において、先進国の直接投資は、雇用を生み、所得を向上させてきた。しかし、ある国で賃金水準が上がれば、先進国の企業は渡り鳥のように、さらに低賃金の国に移っていってしまう。現地の受入国では、経済特区のような飛び地的移転に留まり、裾野産業とその有機的な連関は形成されにくかった。技術開発能力もあまり向上しなかった。国内では、首都と周辺部の格差が開き、首都への一極集中を助長してしまった。

実は、わが国の地方でも、そのような発展途上国と同じことが起きている。これは今に始まったことではなく、中長期にわたり、企業・工場の海外流出が続いている。

低迷した経済環境においては、ある地域が A 社の誘致に成功しても、他の地域は A 社を失うことになる。工場や企業が、渡り鳥のように、よりコストの安く有利な地域に順次流れていくだけである。結局、同じパイを食い合う、ゼロサムゲームにしか過ぎない。

旧来式の工場誘致を通じた外来型開発 (Exogenous Development) は、効力を失いつつある。例えば、法人税減免といったインセンティブは、開業初期に赤字の続くベンチャー企業にとっては、大きなメリットとはならない。

4. 知識労働者の重要性

知識経済においては、何よりも労働力の質が重要となる。特に、教育水準が高く、高度に訓練された知識労働者が、知識産業には不可欠である。海外から知識産業の企業を誘致しようとしても、そもそも地域に知識労働者が乏しければ、進出先の候補地として残ることはできない。

この意味で、マレーシアのサイバー・ジャヤは、壮大な実験であった。これは、首都クアラルンプールと新空港の間の地点に、IT 関連の企業団地をつくらせようとしたものである。

マレーシアは、工業化には成功した。しかし、海外からの直接投資と輸出に依存する体質が、やや染み付いてしまった。今では、周辺アジア諸国との競争のなかで、賃金水準の上昇、労働力不足などが課題となっている。このため知識産業への転換を図る必要があり、このようなプロジェクトが推進されている。

しかし現状では、海外の IT 企業誘致はあまり進捗していない。広大な敷地には、空き地が目立つ。ボトルネックは、地元で IT 関連の人材が育っていないことにある。急遽マルチメディア大学を新設し、各国から留学生も集めてはいるが、人材育成には時間がかかる。一過性の補助金や税政上の優遇措置などよりも、結局は人材の質と量が重要である。

5. 内発的發展と地域のビジョン

内発的發展 (Endogenous Development) のためには、まず地域のビジョンが必要となる。地域の生活文化や価値観、地域資源を見定め、地域として何を達成したいかの意思統一を図ることである。これは、テクノポリス構想のような国の画一の方針に応募するのではなく、地域自らが考え決めていくべき事柄である。

筆者は、ある地方自治体の地域ビジョン策定をサポートしたことがある。地域の有識者が集まり、地域資源を選定した上で、地域産業の方向性を絞り込んでいった。ところが、その案を自治体上層部に上げるや、「ライフ・サイエンスは大化けするので入れておいて欲しい」、「ナノ・テクノロジーも項目だけは入れて欲しい」といった要望が出された。確かに、先端産業は、急成長し多大な富をもたらすことがある。しかし、その確率は非常に低い。地域に既存集

積がなければ尚更である。最初からグローバル市場での成功を望むのには無理がある。まずローカル市場で実績をあげ、その上で世界に打って出るべきであろう。

政治的批判を避けるべく、安易に従来式の総花的均一ばらまき型地域政策に流れていては、貴重な地域資源と関係者の努力が散逸し、結局何も達成できない。ここには、発想転換と決断が求められている。いたずらにナノ・テクノロジーのような未来型の知識産業を、他者横並べ的に目標として掲げるよりも、地域産業の太宗を占める中小企業の特徴、大学・研究所の特徴などを踏まえ、独自の戦略をたてることが大切である。地域の現状把握には、SWOT分析（現在の強み・弱み、将来の機会・脅威を、マトリクス化して分析すること）などが有効だが、これすらなされていない場合もある。ビジョンに基づく地域の理想像と、現状とのギャップを認識したら、あとはそれを埋めるアクションを一步一步進めることである。

地域特性を考える際には、都道府県の人為的境界にこだわらず、やや大きな視点が有効である。川勝（2004）は、日本を自然の特徴から4つに分けている。北海道・東北は森の州、関東は平野の州、富士山や北・中央・南アルプス周辺は山の州、近畿以西は海の州である。GDPでみる経済力は、平野の州はフランスに、海の州はイギリスに、森の州と山の州はそれぞれカナダに、相当するという。わが国の地域はもっと自信を持ってよいのである。そのような大きい視野のもとで、地域の持続的発展が可能となっていく。

6. 地方都市の例

これを踏まえれば、例えば森の州の**岩手県**は、世界最先端のITやライフ・サイエンス産業を目指すのが適切だとは考えにくい。むしろ岩手県には、脈々と受け継がれてきた、高精度の金型・鋳造など、全国的にみても高度な基盤技術がある。

その起源は、伝統産業の南部鉄器にある。これが、電子・時計部品、自動車産業などの量産工場の地方展開を受け、育まれてきたものである。関連の中小企業群も育ち、産業集積が形成されている。

そのような地域資源というべき、金型・鋳造の基

盤技術を、地域の大学・研究所を巻き込んで高度化し、地域産業のレベルを上げていくことの方が、ずっと適切であろう。

実際、高強度のピストン・リング、シリンダー・ブロック、プレーキ・ドラム、マニホールドなどの鋳鉄技術をもとに、大型トラックが製造されている。また、高精度の筐体、レンズ、コネクタ、リード・フレームなどの加工技術をもとに、最新鋭の携帯電話がつくられている。

さらに、岩手ネットワーク・システムの活動のなかで、岩手大学発のベンチャー企業であるアイカムス・ラボは、金型技術を活かし、携帯メール用の小型プリンターを開発・販売している。

わが国の地域では、概して事業所数が減少し、衰退傾向にあるが、このように地域技術を活かし、大学・研究所をまじえてわずかでもイノベーションの要素を加味し、既存産業集積を高度化していくことが、適切な戦略と考えられる。

7. 近郊都市における仕事と生活・文化の融合

今井（2004）は、壮大な発明や画期的な新製品よりも、「生活の場の創造力」を重視し、生活の場を通じた多様な人々の顔の見える相互作用の中からこそ、新たな創造が生まれると述べている。

佐々木（2001）は、住民の誰もが創造的に働き働ける都市を「創造都市」とし、その条件として、産業活力と生活文化のバランス、都市景観の美しさ、行政への住民参加などをあげている。都市のもつ創造性を媒介とした、産業と文化の交流・相互発展を唱えている。

さしずめ「創造的な都市には、創造的な人々が宿り、創造的産業が生まれる」といったところであろう。経済が成熟化し、規格品の大量生産では不十分となっている。多様なアイデアの活用を通じた価値創造が重要となってきている。そのためには、都市における仕事と生活・文化の融合が有効となる。知識産業や生活文化産業は、テクノポリス構想の推進した第2次産業や、単純なサービス業のような第3次産業に留まらず、本質的にはより高次の第4次産業とでもいうべきものであろう。

ここで、生活文化産業とは、信州大学経済学部（2002）によれば、地域の生活文化がその中身に大

大きく影響する産業である。例えば、映像・音楽・ソフトウェアのようなコンテンツ産業や、ファッション・小売・外食のような消費者密着型産業などである。本来の効用のみならず、精神的充足感も与える、「創知」産業である。成熟化・高度化したわが国が強みを発揮できる分野であろう。

中央線・西武線などの沿線には、スタジオ・ジブリをはじめとするアニメーション関連産業が自然集積している。わが国はこの分野では強い国際競争力を持ち、多大な価値を創造している。

健康・福祉関連などのサービス産業は、人を対象とし、生産・消費が同時に行われるため、人の集まる都市が、格好の実験場となる。ゆとりや癒しとも関係している。これらの近郊都市を、産業と生活文化の創造空間として位置づけることが肝要である。

これらの地域には、大学が多く立地している。大学も地域への貢献を求められている。地域が大学と連携すれば、その知を様々な形で活用できる。

近郊都市には、高学歴の女性が多数住んでいる。優秀な女性の知識労働者に、在宅勤務やNPOのような社会参加の機会を用意すれば、生活文化に根ざした発想を活用することができる。子育て中でも、パート・タイムなら可能であろう。

また、元気な高齢者もいる。わが国は超高齢化社会を迎える。今後は、これら近郊都市でも、高齢化が急速に進む。元気な高齢者は、仕事に収入よりも生きがいを見出していることが多い。非常勤のアドバイザーなどの形でも、その経験知を活用することができる。

ここで浮上するのが、**コミュニティ・ビジネス**である。コミュニティ・ビジネスとは、関東経済産業局（2002）によれば、地域住民が主体となって、地域の課題を、ビジネスの手法で解決し、雇用創出、コミュニティ再生などを通じて、その活動の利益がコミュニティに還元されるビジネスである。欧米では、ソーシャル・エンタープライズ、コミュニティ・エンタープライズ、コミュニティ・ベンチャーなどと呼ばれている。

1980年代のイギリスにおいては、造船・鉄鋼などの産業が衰退し、失業者が増加し、インナー・シティ問題が深刻化したが、生活の危機にさらされた市

民が、自らコミュニティ・ビジネスを生み出し、雇用を創出していった。1990年代以降は、行政も効果的な失業対策・地域活性化手法として認識し、その評価が定着しつつある。ブレア首相も、これを積極的に推進している。コミュニティ・ビジネスは、身近な仕事を生み出し、まちなかに人を呼び戻し再生させ、治安などの社会問題をも解決していくための、有効なツールである。

わが国は、物質的には豊かになった。しかし、中心市街地の空洞化、社会的ストレスの増大などにより、隣人関係が希薄化している。都市化に伴い、個人は疎外感を味わっている。地域コミュニティは崩壊の危機にある。地域社会は、連帯感や活力を失っている。このままでは治安も悪化してしまう。

わが国がまだ若く元気だった高度成長時代には、福祉・介護、健康・環境のような問題は、企業の論理により、劣後扱いとされてきた。しかし、少子高齢の低成長時代に移行した今、ゆとりや潤いといった潜在的ニーズに正面から向き合い、充足させていくことが必要となっている。その際には、地域に住む当事者としての解決方法が求められている。地方から首都圏に出てきた団塊世代の多くは、築浅の家を有し、定年後も首都圏に残ることを望んでいる。

このような分野は、多くの人手を要する。ところが、経済の構造変化に伴う雇用流動化が、まだこれに追いついていない。しかし、女性、高齢者、障害者など、いわゆる社会的弱者を含む、多様な労働力を、この分野で活用できれば、多参画型社会の形成に向け、前進することができる。地域の課題解決のための、有効需要創出による、創業機会・雇用機会の形成である。

これらは、国・地方財政が悪化するなか、民間の創意工夫を活かし、公共サービスを効率化する。小さな政府の流れにも合致している。

コミュニティ・ビジネスの目指すのは、地域経済の自律的循環である。ヒト（シニア、主婦）、モノ（特産品、遊休施設）、カネ（出資金、地域通貨）など、地域資源を活用して、仕事を生み出し、地域に還元し、QOLを改善していこうという試みである。低成長の成熟化経済のなか、所得が上がっていかない世の中が到来している。そのなかで、高次のきめ細か

な欲求を満たしていくには、結局欲しいサービスを自分たちで工夫して作り出し、互いに提供しあうしか方法がなくなっているのではないか。(このように生産と消費に同時に貢献する人々は、プロシューマーと呼ばれている。)

コミュニティ・ビジネスは、地域における小規模の社会問題を解決することを目指していることが多い。そのターゲットは、硬直的な行政サイドや営利企業の手の届きにくい、ニッチ（すき間）の市場である。その対象が顔の見える範囲に絞られているため、公平性を旨とする行政よりも機動的に、濃密で高質のサービスを提供することができる。現場で生活する当事者としての視点が、有効に機能している。

そこでは、企業のOBや、教養ある主婦、障害をもつ人々などが、日々いきいきと活動している。なかには、市民企業家と呼ぶにふさわしいリーダーシップを発揮する人もいる。人々は、ビジネス・チャンスとともに、社会貢献・自己実現の機会を見出している。

コミュニティ・ビジネスは、NPO法人などの形をとることが多い。しかし、受益者負担の原則のもと、相応の収益性を確保する点が、単なる善意の無償ボランティア活動とは異なる。ビジネス手法と規律を活用する仕組みにより、一過性の税金投入ではない形で、事業の持続性を確保している。計画性・採算性の向上は、活動の安定性・継続性につながる。ただしその目的は、利益極大化ではなく、あくまで地域社会への還元にある。

ベンチャー・ビジネスにおいては、比較的若い人々が、株式会社で多額の出資金を集め、新技術や新商品を事業化し、グローバルな市場で短期の利益を目指すことが多い。一方コミュニティ・ビジネスにおいては、高齢者を含む地域住民が、比較的狭い地域の問題を解決するため、赤字とまらない必要最小限の利益を確保しながら、継続していくことが多い。

コミュニティ・ビジネスは、ハイ・リスク、ハイ・リターン型のベンチャー・ビジネスとは異なり、ロー・リスク、ロー・リターン型である。投資は比較的小額で、地域ニーズをうまくつかめばビジネスは成り立つが、利益は大きくないことが多い。現実には、自治体依存で、資金面・人材面など、経営が厳

しいケースもある。一層マネジメント能力が必要となる所以でもある。

社会貢献活動については、従前は別の収入源を確保してからボランティアで、という形が多かった。しかし今後は、一定の対価を得ながら社会的事業を提供する形も、増えていくことだろう。いわば、社会性と所得の一体化である。

SOHOと同様、職住近接の新しい働き方として注目される。ボランティアだけでは生活できないが、長距離通勤や営利追及は志向しない人々に、新たな可能性をもたらさう。

具体例をみていこう。三鷹市においては、良好な生活環境のもと、教養ある人々が数多く暮らしている。三鷹駅南口におりたつと、玉川上水沿いの緑道が、山本有三記念館を経て、ジブリ美術館まで続いている。そのような環境に、企業で長年活躍してきたシニアや、高学歴の主婦などが生活している。

NPO法人のシニアSOHO普及サロン三鷹は、三鷹駅南口の商店街にある、三鷹産業プラザに事務局を置いている。ビルの1階はインターネット・カフェとなっている。会員がウエイトレスとなったり、パソコン相談に応じたりしている。2階には無料で使える会議室がある。交流会（勉強会と飲み会）も毎月行われている。そこに行けば、同年代のシニアや主婦などの仲間に会うことができる。ここは、近隣にすむ会員にとって、格好のたまり場となっている。

定年後の企業OBは、豊かな経験と知識をもつ。しかしその多くは、会社人間だったため、地域社会とのつながりを見出せずにいる。シニアSOHO普及サロン三鷹は、そのような企業OBの財務・法務などの専門知識を、地域のSOHO事業者の支援に活用するような取り組みを行っている。それがまた、企業退職者の地域コミュニティへの帰属感を高める結果を生んでいる。

企業OBなどは、地域社会のため何か貢献したいと思っている。しかし実際には、情報の非対称性が障壁となっている。そこで、会員はまずパソコンとインターネットを覚え、ITコミュニティへのアクセスを得る。メールなどで情報交換を行うなかから、新しい地域サービスのアイデアが生まれる。

例えば、インターネット接続の訪問サービスであ

る。自転車で家庭を訪問し、市価よりも安く、親身になってメール設定などを行っている。笑顔の報酬を受ければ、リストラにあった早期退職者も、自信を取り戻すことができる。

たんすに眠る和服から、日本人形をつくる教室も生まれている。彼女らは、自らウェブサイトを立て、生徒を募集し、販売も始めている。オーダー商品のビジネスをも企図している。

そのように仲間がいきいきと活動する姿をみれば、自分もやりたい、自分だってやれる、と思うであろう。ここでは、シニアや女性の知識を、地域の多様なニーズにマッチさせることで、持続的な活動が生まれている。社会の流れや地域のニーズをとらえ、迅速に判断し行動するところに、企業 OB のビジネス感覚がいきている。サロンは、場として機能し、シニアの地域ビジネス参加のプラットフォームとなっている。

流山市の NPO 法人、流山ユー・アイネットは、証券会社 OB の米山孝平代表理事が中心となり、介護の相互支援サービスを行っている。無償ボランティアではなく、ふれあい切符という点数チケットにより、時にサービスを提供し、時にサービスを受ける、相互扶助体制を構築している。

八王子市の NPO 法人、フュージョン長池は、多摩ニュー・タウンの維持・管理サービスを、住民の視点からサポートしている。また、子供たちが多摩の豊かな自然に触れられるよう、市から委託を受け、長池公園自然館の運営管理も行っている。

そのウェブサイト上では、福祉作業所の製品を、インターネットを通じて通信販売している。これは、製造は得意だが販売の不得意な近隣の福祉作業所を、ウェブサイト作成を本業とする障害者グループにつなぎ、製販結合により支援したものである。

地域に低額 ADSL (ブロード・バンド) が必要という声が高まった時には、1,600 人の署名を集めた。会員のビジネスマンが「これは貴重な顧客リストであり、ビジネス・チャンスになる」と、東京めたりっく通信を説得し、地域情報インフラの構築に成功している。

団地のミニコミ誌であるフュージョン長池は、地域のメーリング・リストとともに、地域情報の交換

の場として機能している。団地には、実は様々な専門家が住んでいる。彼らの専門知識とネットワークを活用すれば、大抵のことは解決できる。これはコミュニティの大きな財産である。富永一夫理事長が全体をコーディネートし、自発的な活動を後押ししている。市民意識は、既成市街地よりも、ニュー・タウンにおいて高いようである。

町田市の企業組合、ワーカーズ・コレクティブ¹は、西貞子代表理事を中心とする地域の女性たちが、高品質のジャムなどを製造販売している。多摩ニュー・タウン建設と宅地開発により、周辺の田園風景が損なわれたことが発端となっている。小野路町の田園地帯において、地元農家からの食材を使っている。余計な添加物は使わない。その高品質性が、高い評判を呼んでいる。農業の育てる喜びに触れ、安全な食品を食べたいという志向は強まっている。

販売先は生活クラブ生協である。受注生産のため、過剰在庫が不要であり、安定的に製造販売できる仕組みとなっている。年商は 1 億円に達している。その活動は、1984 年以來 20 年間にわたり、継続・発展してきている。

横浜市青葉区は、生活文化産業の振興を図り、多様で高質なライフ・スタイルを実現する、個性ある街づくりをすすめている。幼児をもつ母親の社会参加を促進するため、託児などの便宜を図り、女性の活躍する街を目指している。東京近郊のベッド・タウンでは、実は通勤族が多く、子育て中の母親が、つながりを見出しにくい面がある。そのような問題意識が、取り組みの背景にある。

武蔵野市も、子育て支援施設をはじめ、先進的な行政サービスに取り組んでいる。0 1 2 3 吉祥寺は、0-3 歳の乳幼児を抱える親子を対象に、自由に来館し、楽しく遊び、子育てについて語り合う施設である。子どもの自由な遊びを通じて発達を促すのみならず、親同士の交流を促進し、育児相談や情報提供

¹ ワーカーズ・コレクティブとは、一定の志をもつ人々が出資者となり、事業を立ち上げるものである。市民が自ら、サービス提供者、受益者となる。雇われず、上下関係なく、平等な働き方である。欧米では 19 世紀に生まれ、広く根付いている。わが国では、まだ法人格を認められていないが、各地の生協から、家事・介護関連の団体が生まれている。

などの支援を行っている。この取組みがモデルとなり、全国に類似の施設や活動が広がっている。

このようなコミュニティ・ビジネスは、しばしば知識労働者の集積地²において生まれていることに気づく。

これらの事例には、QOL（Quality of Life：生活の質）と近接性、場といった要素が確認できる。そこでは、地域の知識労働者が元気に活躍している。Gender-Free、Age-Free の流れにも即している。このような都市は、テクノポリス構想の全うしえなかった「産学住の一体化」を、成熟経済において高度に達成する、**クリエイティブなコミュニティ**となる可能性をもっている。

8. 大都市中心部の再利用

大都市中心部は、知識創造のひとつの核となる区域である。大都市中心部には、既に各種インフラが完備している。企業や官公庁なども集積していることから、フェイス・トゥ・フェイスのコンタクトを通じ、高質の暗黙知を共有しやすい。

対面接触を通じ高質の暗黙知を共有するというやり方は、**大田区**の町工場で繰り広げられる、試作品づくりのための協業の方法でもある。このような業態では、製品が量産されないため、機械をその都度購入するわけにはいかない。汎用の旋盤で、熟練工が高度な技術を駆使し、仕事仲間の技術も活用しながら、多品種少量生産を行っている。

渋谷区周辺は、IT 関連のベンチャー企業が集積し、ビット・バレーと呼ばれている。若い起業家たちは、時に 24 時間働くこともあり、便利な都会暮らしが向いている。馬場・渋谷（2000）は、中央線・山手線沿線などに、ゲーム・ソフトの産業クラスターが自然発生したことを指摘している。ここでは、若いクリエイターたちが、市場情報のみならず、感性情報をも共有しながら、自由闊達にデジタル・コンテンツを制作している。

六本木ヒルズは、オフィス棟と商業施設・住宅の複合施設である。ここには、外資系投資銀行のみならず、楽天・ライブドア・ヤフーなど、勝ち組の IT ベンチャー群が集まっている。カジュアルな服装の

起業家たちが、夜中も活発に活動している。オフィス棟内の他社とも密に行き来し合い、ビジネスを展開している。経営者の一部は、レジデンス棟に住み、職住近接のもと、24 時間体制で働いている。六本木や渋谷の街に近いのも魅力となっている。

東京では、バブル崩壊後ようやく、都心の土地の割安感が生まれ、大型マンションの建設が進んでいる。居住地の都心回帰がはじまっている。さらに、若者にもアフォーダブル住宅を提供できれば、若い知識労働者がその力を発揮しやすくなる。欧米では、中心市街地活性化の一環として、低・中所得層でも入手可能な、市場価格を下回る住宅の導入が、政策的に進められている。

都心居住という形であれば、既婚の女性も働きやすくなる。通勤の負担が少ないため、保育園や託児所を利用しながら、仕事と生活を両立できる。夜は家族団らんも可能となる。元気な高齢者にとっても、子供が巣立っている場合には、食事・観劇や通院などに便利な都心居住は、魅力的な選択肢となる。自治体としても、より多くの女性たちがフルタイムで働くようになれば、税収が増え、その分を生活・教育・福祉面などの改善に再投資していくことができる。

9. 多様な産業クラスターの例

続いて、国内外の産業クラスターをみてみよう。

シリコン・バレーには、知識労働者が集まり、フェイス・トゥ・フェイスで相互触発を行いながら、新しい産業を次々と生み出している。知識労働者の多くは、シリコン・バレーの仕事の面白さと QOL の高さに魅了され、この地を離れようとしない。オースチンでも同様である。

実は 1980 年代のシリコン・バレーでは、Henton ほか（2004）によれば、わが国半導体メーカーなどの競争により、半導体産業が衰退し、地域の活力が失われていた。しかし、強い危機意識が共有され、市民企業家たちが、地域再生運動を展開していった。スタンフォード大学のターマン教授は、技術者・研究者のコミュニティを形成し、ヒューレット・パッカーを育て、リサーチ・パークをつくり、ハイテク産業を育成していった。ジョイント・ベンチャー・シリコン・バレー・ネットワークは、教育改革、企

² 詳細は小森（2004）を参照。

業誘致、規制緩和など、様々な社会運動を含むイニシアティブであった。スタンフォード大学のミラー教授らは、スマート・バレー計画を推進していった。NPO のスマート・バレー公社が設立され、シリコン・バレーを 21 世紀に向けて構造改革すべく、人々を結びつけ、ビジネスを振興していった。市民も、ボランティアで公立学校にインターネットを敷設するなどの活動を行っていった。これらの活動が、IT 社会の先駆け・インターネット商用化の実験場となった。シリコン・バレー隆盛後の住宅高騰・交通渋滞・スプロール開発などの問題に対しては、シリコン・バレー製造業者グループが住宅問題改善連盟を設立し、低中所得者にもアフォダブルな住宅の提供に尽力している。

1980 年代の**オースチン**は、ガバメント・シティと呼ばれるような、活気に乏しいテキサスの州都にすぎなかった。しかし、商工会議所が行政や市民企業家とともに、テキサス大学オースチン校を活用しつつ、技術を核とする地域おこしを始めた。なかでもコズメツキー博士は、テキサス大学オースチン校のビジネス・スクール学長のみならず、エンジェルとしても活躍し、地域コミュニティをまとめていった。ビジネス・インキュベーターや投資ファンド、メンター制度のような起業家支援ネットワークを、次々と構築していった。その際の戦略は、QOL に敏感な知識労働者の居住地の好みに焦点をあて、クリエイティブな人材を吸引し、高賃金の IT 企業を誘致していく、というものであった。これが功を奏し、オースチンは急成長を遂げた。ところが急成長は、交通渋滞、生活費の上昇、貧富の差の拡大、自然破壊などの問題を生んだ。開発に伴い、老舗ライブ・ハウスが閉鎖されたりもした。しかし、高い意識をもつ市民企業家が、若い起業家のメンターとなり、「相互依存宣言」を採択、地域コミュニティにおける相互依存関係やネットワークの重要性を再認識するよう指導し、地域の QOL を維持していった。

ここでわが国をふりかえってみよう。例えば**大阪市**では、事業所こそ多いものの、知識労働者の集積度は必ずしも高くない。実は知識労働者の多くは、大阪市内の QOL などには満足できず、郊外の芦屋市・西宮市・宝塚市・箕面市などに居住し、そこか

ら通勤している。大阪市としては、日中は事業所にゴミ処理や上下水道などのサービスを提供しているにもかかわらず、市民税を徴収できない。財政が悪化すると、行政サービスも悪化し、さらに知識労働者を失うという、悪循環に陥ってしまう。

一方**神戸市**は、神戸港を臨む六甲の南斜面に凝縮された、美しい街である。1868 年の開港以来、国際貿易港、西洋文化の窓口として、衣（服飾、真珠、靴）、食（洋菓子、パン、コーヒー、ワインと清酒）、住（洋家具）の生活文化を発信してきた。

震災後は、地域で危機感が共有され、様々なコミュニティ・ビジネスが生まれている。この背後には、コミュニティが衰退し、一人暮らしの高齢者が多かったため、家屋倒壊や火災など二次災害時に、安否確認や非難誘導に支障をきたしたことに対する、強烈な反省がある。仮設住宅での孤独死も、痛ましいことであった。そのような状況を打開するには、行政だけでは賄いきれず、市民が自ら立ち上がったものである。

兵庫県県民生活審議会は、コミュニティ・ビジネスを、地域住民や有志が集まり、コミュニティの多様で個別的なニーズを満たし、地域の自立・発展のため有償で行う事業、と定義している。その目的は、利益最大化ではなく、生活者の立場に立ち、コミュニティの利益を、様々な形で増大させることにある。コミュニティに根ざした、スモール・ビジネスの一形態である。新たな経済活動の担い手としても期待されている。

ひょうご福祉新産業研究会は、コープこうべからニーズを把握し、高齢者でも立ち上がりやすい浴室用いすを開発した。これは、5 千個を売るヒット商品となっている。兵庫県中小企業家同友会は、共同受注・開発グループである、アドック神戸を設立し、そのなかから、薬分包機ほかの新製品が生まれている。

近畿タクシーの森崎社長は、自社の車と社員を活用し、介護・警備サービスを提供している。NPO のマンション管理組合サポート・センターは、マンションの維持補修・建替えニーズを、居住者の立場から管理会社や建設会社につなぐサービスを行い、情報の非対称性を補完している。

北野工房のまちは、廃校となった小学校を再活用し、洋菓子やガラス工芸など、ものづくりの体験型工房としたものである。レトロな雰囲気、多くの観光客をひきつけている。神戸ものづくり職人大学も、廃校跡を利用したものである。地場産業である、洋服・靴・家具などの後継者を養成している。震災の被害の大きかった長田区では、長田 TMO による商店街再生が行われている。

プロップ・ステーションは、障害者向けのパソコンなどの職業訓練と就労促進活動を行っている。あぶあぶあ楽団は、自閉症・ダウン症向けに、楽器演奏を通じた自立促進を行っている。

神戸コミュニティ・クレジットも誕生している。これは、地域の中小企業が、互いに顔の見える信頼感をベースに連携してグループを組み、新規事業開発のため、頼母子講的な資金融通を行う仕組みである。借入企業は、他の参加企業に新規事業をプレゼンテーションした上で、アドバイスと監視を受けることになる。ここには、旧来の不動産担保主義はみられず、参加企業によるグループとしての部分保証が、信用力を高める源泉となっている。顔の見える関係のため、情報収集コストが低く、コミュニティの互助精神や連帯意識をベースとして、返済への義務感と仲間内の監視が働く仕組みとなっている。みなと銀行と日本政策投資銀行が、信託財産への資金的支援を行っている。

金沢市は、犀川と浅野川に挟まれた、美しい城下町である。前田家による文化振興の伝統もあり、伝統文化やアメニティが街にしっかりと息づいている。白山と日本海の恵みにより、米も酒も魚もおいしい。

このような環境のなか、明治時代には羽二重産業がおこり、津田米次郎の津田駒工業をはじめとする繊維機械産業が育った。これは、現在の電気機械への展開の基礎を形成している。産元商社・卸売をはじめ、地域産業間の相互関連も密接である。加賀友禅、九谷焼や金箔細工など、伝統工芸も根付いている。これに国内外の観光客が惹きつけられている。

そのような中で、地域のことを真摯に考える人たちが現れている。例えば、繊維工業空洞化の象徴である大和紡績跡の倉庫群は、金沢市民芸術村として蘇っている。ここには、金沢職人大学校と、アート

工房、ドラマ工房、ミュージック工房、パフォーマンス・スクエアなどが設置されている。仕事帰りにも利用できるよう、24 時間体制で市民の用に供されている。その運営は、ディレクターとして選ばれた市民に、一任されている。

また、中心市街地空洞化の象徴である、石川県庁跡地には、金沢 21 世紀美術館が開館した。金沢市はこれを受けて、ファッション産業創造機構を設置し、モダン・アート、デジタル・コンテンツ、ファッションなどの地域産業を創出する試みを始めている。

さらに、ひがし茶屋街の街なみを整備したり、中心街の空きビルに若い企業を入居させて活気を取り戻そうとしたりもしている。早期よりコミュニティ・バスも導入されている。堅町の商店街には、IT 企業育成のためインターネット・カフェが設置された。片町では、学生グループが、閉館した映画館をミニ・シアターに改装し、香林坊ハーバーと名づけて、運営している。次第に若者が戻って文化的な街頭イベントも行われるようになり、一定の賑わいをみせている。

札幌市は、北海道の中核都市として、高い QOL を誇っている。北大青木教授のマイコン研究会や、BizCafe およびホワイト・キューブのようなビジネス・インキュベーターなどが、場として機能し、一連の IT ベンチャーのスピノフを生んだ。起業家たちは、利便性の高い札幌駅周辺に自然集積し、活発に交流している。北大北キャンパスには、コラボほっかいどうをはじめ、創成科学研究機構、北海道立工業試験場などが近接立地している。コラボほっかいどうからは、様々な生活文化産業が次々と生まれている。

福岡市も、九州の中核都市として、QOL が高い。大名地区には、IT 関連企業が自然発生的に集積している。コンテンツ制作に携わる人々が、都会の刺激や混沌さのなか、カフェで打合せをしたり、深夜のバーでアイデアを交換したりしている。「眠らない街」が、このようなニーズに合致し、ひとつの場として機能している。

10. 場としてのビジネス・インキュベーター

ここで、場の例として、ビジネス・インキュベーターを取り上げ、立地環境（近接性）が卒業企業数

にどのように影響するかを、定量的にみてみよう。

ビジネス・インキュベーターとは、企業を孵化するところである。起業の初期段階において、必要な助言や場所などを提供しながら、企業を育て、自立

させるための支援が行われている。そこでは、濃密な相互触発が展開され、ひとつの知識創造の場としてとらえることができる。

表1 ビジネス・インキュベーターの立地環境と卒業企業数の関係³

タイプ	施設数	卒業企業数毎の施設数内訳								平均卒業 企業数
		0社	1社	2社	3社	4社	5-10社	11-50社	51社以上	
大学近接型 (%)	23 100.0	14 60.9	1 4.3	0 0.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3	5 21.7	0 0.0	3.9
工業型 (%)	34 100.0	6 17.6	2 5.9	4 11.8	2 5.9	2 5.9	8 23.5	10 29.4	0 0.0	7.6
都市型 (%)	92 100.0	40 43.5	9 9.8	7 7.6	4 4.3	4 4.3	15 16.3	9 9.8	4 4.3	7.4
郊外型 (%)	75 100.0	33 44.0	11 14.7	3 4.0	4 5.3	3 4.0	9 12.0	11 14.7	1 1.3	5.5
リモート型 (%)	42 100.0	28 66.7	5 11.9	6 14.3	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0.7
計 (%)	266 100.0	121 45.5	28 10.5	20 7.5	13 4.9	10 3.8	34 12.8	35 13.1	5 1.9	5.5

ここで、大学近接型は、産学連携を目指し、大学の近隣に立地しているものである。工業型は、ものづくり系の貸工場的なものである。都市型は都市中心部、郊外型は郊外部、リモート型は離遠地に立地しているものである。

表1をみると、大学近接型は、卒業企業数0社が6割を占めている。わが国の産学連携はまだまだである。ただし、2割は10社超を卒業させている。平均卒業企業数は3.9社となっている。大学の立地にあわせて、郊外立地のケースが多いが、一定の意義は認められる。

工業型は、卒業企業数0社の割合が、5タイプ中最も低い。過半が5社以上を卒業させ、着実に成果を生んでいる。平均卒業企業数は7.6社と、5タイプ中最高となっている。郊外立地のケースが多いが、実験・試作などのため、ある程度の広さが必要であり、致し方ない面がある。周辺の状況を調べると、工業試験場のような各種施設や、工業団地の企業などが、近隣に立地していることが多い。立地そのものは郊外でも、工業試験場や企業などへの近接性が、有効に働いている可能性がある。

都市型は、卒業企業数0社が4割を占める一方、3割が5社以上を卒業させている。平均卒業企業数は7.4社と、工業型に次いで高い。特に、50社超を卒業させた5施設のうち、4施設が都市型である点は、注目に値する。これらは、かながわサイエンス・パーク（川崎市高津区、127社）を筆頭に、大阪産業創造館創業準備オフィス（あきない・えーど、大阪市中央区、96社）、ジャパン・ビジネス・センター（千葉県美浜区（幕張）、63社）などである。

郊外型は、卒業企業数0社が同じく4割を占める一方、2割が5社以上を卒業させている。平均卒業企業数は5.5社と、それなりである。

リモート型は、卒業企業数0社の割合が7割弱と、5タイプ中最悪である。5社以上を卒業させたのは、わずか1施設に留まる。平均卒業企業数はわずか0.7社と、1社に満たない。単に土地が安いとか、空いているといった理由で、条件不利地域にビジネス・インキュベーターを設置しても、その成果は自ずと限られてくることが予想される。

なお、このクロス集計表のカイ2乗検定を行うと、漸近有意確率（両側）は0.05となり、その統計的優

³ 日本新事業支援機関協議会（2003）を用いて作成。卒業とは、起業家が自立し、ビジネス・インキュベーターを退去することをいう。

位性が確認できる。

1.1. 近接性、QOL、場の活用を通じた知識労働者の相互触発促進

以上を評価すると、表2のようになる。

表2 各地域における重要要因の評価

	地域		場	産業 クラスター
	QOL	近接性		
シリコン・バレー	S	S	S	S
オースチン	S	S	S	S
札幌	S	S	A	A
福岡	S	A	A	A
神戸	A	A	A	A'
金沢	A	A	A'	A'
三鷹	A'	A	A'	B

S: 優れている、A: やや良い～普通、B: やや劣っている

三鷹のような近郊都市でも、産業クラスターの形成度合こそ弱いものの、コミュニティ・ビジネス的な生活文化産業が生まれており、そこに同様の要因の存在が確認できる。成熟した高齢化社会においては、良い環境に住み、生活を楽しめるとともに、それぞれのキャリアを活かして働き続け、生きがいを感じられることが望ましい。仕事は生活の糧とともに、自己実現の場を提供してくれる。三鷹ほかの取り組みは、その実験的な先事例となっている。

上表の縦軸に沿って、QOLについて再度振り返ってみよう。シリコン・バレーは、湿度が低く温暖な気候に恵まれ、快適な環境にある。スタンフォード大学一帯は、美しい学園都市である。大都市サンフランシスコや、ワインのナパ・バレーにも近い。オースチンは、温暖な、水と緑に恵まれた州都である。テキサス大学を筆頭に、良好な教育・育児環境が整っている。ライブ・ハウスも多く、自由な人々が集まっている。札幌は、北海道の中核都市として、都市機能が集中している。素晴らしい自然環境に囲まれ、海山の食材にも恵まれている。福岡の大名地区は、オフィス、住居、カフェ、飲食店、居酒屋、ブティック、雑貨店、ホテル、専門学校など、職住遊学が混在する、便利で活気ある区域である。神戸は、震災の後でも美しい港町であることに変わりはない。西洋文化の窓口として、衣食住の生活文化を発信してきている。金沢は、工芸などの伝統文化を守る、しっとりとした城下町である。白山と日本海の恵みを楽しんでいる。三鷹市は、教養ある人々の多くす

む近郊都市である。その生活環境は良好である。

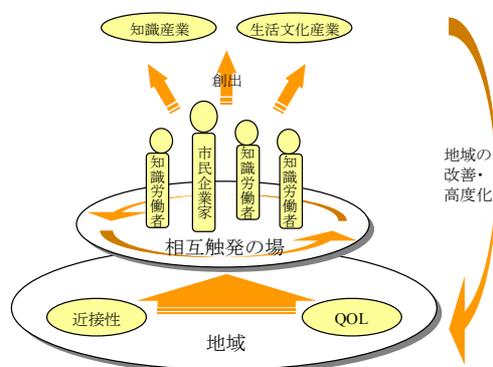
近接性については、表1にも表れているように、都市（市場ニーズ）への近接性、大学・研究所（シーズ）への近接性などが重要である。シリコン・バレーは、第一級の研究大学であるスタンフォード大学をはじめ、顧客のIT関連企業、ベンチャー・キャピタルや弁護士などの支援専門家群にも近く、起業に最適な環境が整っている。オースチンには、テキサス大学をはじめ、IT関連の研究機関、企業などが集まってきている。札幌駅周辺には、北海道大学、各種研究所、企業、官庁、ビジネス・インキュベーターなどが集中しており、便利である。福岡では、IT関連の集積するももち地区はやや不便なもの、大名地区は市街地の真ん中にあり、市場に近い。空港アクセスも良好である。そもそもは、DTPのプリント・センターへの近接性が集積の発端である。デジタル・コンテンツの制作には、新しいニーズの生まれる大都市への近接性が重要である。

場については、その形態こそ多様だが、その存在を随所に確認できる。シリコン・バレーでは、ターマン教授を核として、スタンフォード大学とその周辺に、研究所やリサーチ・パーク、ジョイント・ベンチャー・シリコン・バレー・ネットワーク、スマート・バレー公社など、様々な場が形成されてきた。無数のベンチャー・キャピタルも、ハンズ・オンの指導と支援が行われる場となっている。大学同窓のネットワークや、華人・インド系などの起業家支援団体が、人脈の基礎を形成している。いまや、レストランやカフェ、スポーツ・クラブなどでも、インフォーマルだが重要な情報交換が行われるようになっている。多数のスピンのオフを生む企業群を含め、シリコン・バレー全体が人材を育て、情報と資金を集め、新産業を生み出しており、これ自体を壮大な場としてとらえることもできよう。オースチンでは、コズメツキー博士を中心として、テキサス大学のビジネス・スクールや、IC²のようなビジネス・インキュベーターが、場として機能してきた。札幌では、北海道大学と、BizCafe、コラボほっかいどうのようなビジネス・インキュベーターが、場の役割を担っている。福岡では、古くはデジタル大名のようなインフォーマルな集まりが、ネットワーク化を行って

いる。神戸では、震災後の危機感に支えられて、小規模ながらも多様なコミュニティ・ビジネスの団体が、場として機能している。三鷹ではシニア SOHO 普及サロン三鷹が、またその他の近郊都市でも様々な NPO 法人などが、それぞれ場の役割を果たしている。

このようにみえてくると、地域の内発的発展のためには、次図のような要因と仕組みが有効と考えられる。

図1 近接性、QOL、場の活用を通じた
知識労働者の相互触発促進



知識経済においては、知識労働者の相互触発が鍵を握る。

その際、近接性は、知識労働者によるフェイス・トゥ・フェイスの議論と相互触発を容易にする。IT であれば都市への近接性、ライフ・サイエンスであれば大学・研究所への近接性といった差異こそあれ、近接性は、直接会って議論し、感性情報のような暗黙知をも共有しながら、知識創造を行うことを可能にする。近接性は、接触の利益と新結合を促進する。

また QOL は、知識労働者が、その地域において仕事と生活を快適に続けることを持続的に支える。QOL は、知識労働者とその家族をその地域に惹きつけ、定着させるための重要な要因である。旧来の産業立地策においては劣後扱いだったが、社会が成熟化・高度化する中で、QOL のような要因が重要性を増している。

これらの条件を満たすためには、知識労働者の既存集積を活用することが近道である。そのような条件は、工業化の時代のような中山間地域ではなく、

街なかや大学のそばに立地することで、自然に達成される。

これら地域の要因が、産業クラスターやビジネス・インキュベーター、産学官連携活動といった場における活動を支える。知識労働者は、場において、共創と協働を行う。場は知識労働者の相互触発を促し、新事業創造の苗床となる。市民企業家がリーダーシップを発揮し、場の活動をコーディネートすれば、大きな力となる。

そのような中から、知識産業や生活文化産業が創出されれば、地域としても雇用が生まれ、所得水準が向上する。税収の増加は、地域の一層の改善や高度化に使われる。

このような好循環の仕組みが自律的に持続すれば、地域の内発的発展が自ずと可能となる。

12. おわりに

内発的発展の達成には、地域の特性や可能性をうまく活かしながら、森林の生態系のような自律的循環を、焦らず長期的に育てていく姿勢が大切となる。

参考・引用文献

- James D. Adames, Comparative Localization of Academic and Industrial Spillovers, *NBER Working Paper Series* 8292, 2001, pp. 22-25.
 Douglas Henton, John Melville and Kim Walesh, *Civic Revolutionaries*, Jossey-Bass, 2004. (小門裕幸監訳『社会変革する地域市民』第一法規、2004、15-22 頁、81-83 頁、151-154 頁。)
 Edwin Mansfield, "Academic Research Underlying Industrial Innovations," *The Review of Economics and Statistics* 77, 1995, p. 59.
 今井賢一「経済文化で世界けん引」『日本経済新聞』日本経済新聞社、2004年3月17日、31面。
 川勝平太「新しい価値観が日本を変える」『日本構造戦略会議 2004 レポート』JABAS 実行委員会、2004、17 頁。
 関東経済産業局『地域を豊かにするコミュニティ・ビジネスのビジネスモデルに関する調査研究』関東経済産業局、2002、6 頁、8-25 頁、80-94 頁。
 小森正彦「わが国知識労働者の分布状況と知識創造の場としての都市に関する一考察」『研究技術計画』19 巻 3・4 号、2004、203-213 頁。
 佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001、217-221 頁。
 信州大学経済学部『21 世紀を創造する生活文化産業』税務経理協会、2002、1 頁。
 日本新事業支援機関協議会『ビジネス・インキュベーション総覧』日外アソシエーツ、2003。
 野中郁次郎「知識創造の場」『日本経済新聞』日本経済新聞社、2005年2月4日、33面。
 馬場靖憲、渋谷真人「東京ゲーム・ソフト・クラスター」『研究技術計画』15 巻 1 号、2000、33-47 頁。

(Received : September 30, 2005)

(Issued in internet Edition: November 20, 2005)